

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03(6635)1771(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 小丸 港市

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03(6635)1771(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 小丸 港市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	71,320	70,957	150,963
経常利益	(百万円)	4,939	3,304	9,378
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,292	2,982	6,724
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,474	2,992	6,175
純資産額	(百万円)	90,411	93,981	93,351
総資産額	(百万円)	130,468	137,567	139,933
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	119.20	109.77	244.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.3	68.2	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,745	473	11,135
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,962	1,325	8,334
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,974	2,847	3,139
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,941	33,161	37,787

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.82	40.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(a) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月～9月）の日本経済は、インバウンドの増加やコロナ禍からの経済の正常化を背景に、回復基調が維持されています。しかし、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、円安の進行が物価上昇を加速させ、消費行動への影響も懸念されるほか、人手不足の深刻化も続き、先行きの不透明感が払しょくされていない状況が続いています。

こうした状況のなかで、当社グループは「放送」「配信」「アニメ」の相乗効果を発揮させる「トライブリッド戦略」を徹底して収益力を高めるべく、全コンテンツ・全配信を実施しております。当第2四半期においては、広告市況の伸び悩み等が影響し、売上高は前年同期0.5%減の70,957百万円、営業費用は、2.4%増の68,210百万円となりました。売上高の減少と営業費用の増加により、営業利益は42.0%減の2,747百万円、経常利益も33.1%減の3,304百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9.4%減の2,982百万円となりました。

また、当社グループの中核子会社である㈱テレビ東京の決算について、売上高が2.7%減の51,997百万円となりました。営業利益は57.3%減の1,496百万円、経常利益は46.9%減の3,431百万円、税引前四半期純利益は30.4%減の4,491百万円となりました。㈱テレビ東京の事業を構成する放送事業、ライセンス事業の状況についてはそれぞれ(b)セグメント別の状況の「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」に記載しております。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続く中、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、アニメ事業の海外展開を一段と進めてまいります。中国市場に加え、東南アジアや欧米でのアニメ作品の配信や、商品化も加速します。また、ドラマにつきましてもアジア地域での展開をよりいっそう進め、テレビ東京グループの総力を結集して業績向上を目指してまいります。

(b) セグメント別の状況

当社は2023年5月11日開催の取締役会において、当連結会計年度よりセグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「地上波放送事業」「放送周辺事業」「BS放送事業」「コミュニケーション事業」と区分しておりましたが、当連結会計年度より「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」「ショッピング・その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント別の業績は以下の通りです。なお、前連結会計年度の数値については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は損失()		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波・BS放送事業	45,718	2,276	4.7	581	1,875	76.3
アニメ・配信事業	20,383	497	2.5	2,524	104	4.3
ショッピング・その他事業	7,818	1,103	16.4	164	187	53.2
調整額	2,962	312	-	522	31	-
合計	70,957	362	0.5	2,747	1,990	42.0

[地上波・BS放送事業]

地上波・BS放送事業はテレビ東京グループ各社が行う放送事業となっております。

地上波放送事業(株)テレビ東京)

放送事業収入(売上高)の合計は4.5%減の36,633百万円となりました。

このうち番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送(ネット部門)において前年割れとなりました。単発型の広告出稿は飲料メーカーを中心に活況でしたが、アニメ番組や大型営業企画番組が3月末で終了したことにより通常放送(レギュラー番組)の売上が大幅に減少した結果です。一方、首都圏放送(ローカル部門)は、ミニ番組のセールスが好調に推移したことに加え、新しいセールス施策である時報CM企画が決まるなど、前年同期を上回る売上高となりました。特別番組部門においても、「世界卓球」「ゴルフトーナメント」などの大型スポーツ中継や、「テレ東音楽祭2023夏」「SDGsウィークエンド」といった大型特番のセールスで売上を積み上げ、前年同期を超える結果となったものの、ネット部門の落ち込みが影響しタイム収入全体では1.1%減の21,234百万円となりました。

スポット収入は、コロナの5類移行に伴い『交通・レジャー』の広告主からの出稿が回復し、『化粧品・トイレットリー』『金融・保険』などの出稿も増加しましたが、『官公庁・団体』『情報・通信』『外食・各種サービス』などにおいて出稿減となりました。また、個人視聴率の低下傾向が影響し東京地区の広告市場は前年同期比8.6%減と全体的に厳しく、(株)テレビ東京も地区同様に厳しい状況が続いております。特にスタートアップ企業やヒューマンリソース企業など前年シェアの高かった広告主からの出稿が減少したことで、東京地区における(株)テレビ東京のシェアが相対的に低下しました。この結果、スポット収入は11.2%減の12,053百万円となりました。

地方放送局などへの番組販売では、他系列の地方放送局において、スポーツ中継や報道特別番組などの編成が大幅に増加し、全体として番組購入需要が減少する傾向となりました。番組別では、「所さんの学校では教えてくれないそこんトコロ!」や「タクシー運転手さん 一番うまい店に連れてって!」など販売が好調に推移した番組はあるものの、番組販売収入は2.6%減の2,135百万円となりました。

コストの面では、番組制作費が「世界卓球」の5月開催等により増加したものの、放送収入の減少に伴う代理店手数料の減少などにより、放送事業の費用は4.2%減の29,556百万円となりました。

前年同期比では、収入が費用に比べ大幅に減少したため、(株)テレビ東京単体の放送事業利益は5.8%減の7,076百万円となりました。

BS放送事業(株)BSテレビ東京)

BS放送事業収入(売上高)の合計は7.7%減の7,723百万円となりました。

このうちタイム収入は、「世界卓球」をはじめとするスポーツ特番のセールスや今年で4年目を迎えたSDGs特番のセールスが好調でしたが、4月以降の自社提供レギュラー番組の終了などが響き、前年を下回る結果となりました。一方、スポット収入に関しては、単価の高い一般スポンサーの出稿が減った中、商品量を確保して通販スポンサーを中心に効率よくセールスすることができ前年を上回りましたが、タイム収入の落ち込みをカバーしきれず、放送収入全体としては前年を下回りました。

営業費用は、放送収入の減少に伴う代理店手数料の減少や、番組制作費やソフト費等の減少により、前年同期比9.8%減の6,614百万円となりました。

以上の結果、費用が収入に比べ大幅に減少したため、BS放送事業(株)BSテレビ東京)の営業利益は7.4%増の1,109百万円となりました。

これらに加えて(株)テレビ東京メディアネットなど放送関連会社の売上を合計し、同一セグメント内取引を調

整したセグメント売上高は4.7%減の45,718百万円、営業利益は76.3%減の581百万円となりました。

[アニメ・配信事業]

アニメ・配信事業は、㈱テレビ東京が持つコンテンツを活用し放送による広告以外に収入を上げている「ライセンス事業」や、㈱テレビ東京コミュニケーションズ・㈱エー・ティー・エックスなどのグループ会社が行うアニメのCS放送や音楽関連ビジネス事業を指します。主に海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、インターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入となります。

ライセンス事業（㈱テレビ東京）

当第2四半期におけるライセンス事業の収入（売上高）は、1.6%増の15,364百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、「BLEACH 千年血戦篇」のゲームが世界的に好調となったことや、中国でBORUTOのSNSゲームが売上を伸ばしたほか、欧州におけるNARUTOの商品化が堅調に推移するなど海外展開が売上を伸ばしました。また、国内においてもポケットモンスターの商品化が売上に貢献するなど、アニメ部門全体の収入は前年同期からやや増加し、10,072百万円となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを課金プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、国内配信権販売において、ドラマ・バラエティのアーカイブ作品が好調に推移し、海外においても、アジア地域で「孤独のグルメ」シリーズやバラエティ番組などの番組販売が堅調に売上を伸ばしました。映画は「チェリまほ THE MOVIE ~30歳まで童貞だと魔法使いになれるらしい~」等の配信権・放映権販売が好調となり、配信ビジネス部門の収入は6.0%増の4,894百万円となりました。

イベント部門については、「パナソニックオープンレディースゴルフトーナメント」「トリニティアイリッシュダンス」などのオフラインイベントを積極的に開催するとともに、放送や配信と連動したオンラインイベント「田村淳のTaMaRiBa」や「巨大企業の日本改革3.0」も実施しましたが、前年同期には届かない結果となりました。イベント収入は7.7%減の397百万円となっております。

ライセンス事業の全体の費用は前年同期比で減少しております。これは主に、前年同期に中国配信プラットフォームとの大型契約に伴う配分金が発生した反動減です。以上の結果、ライセンス事業の利益は13.4%増の7,231百万円となりました。

その他アニメ・配信事業

音楽出版関連の㈱テレビ東京ミュージックは、アニメ「SPY x FAMILY」の歴代テーマ曲およびTHE SUPER FRUITSが歌う「チグハグ」がCMに起用されるなど、国内印税が売上に貢献するとともに、欧米地域でのアニメ関連BGMや一般楽曲等の海外印税収入が好調に推移しました。これにより同社の売上高は前年同期比18.3%増の2,081百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「AT-X」を手掛ける㈱エー・ティー・エックスは、放送売上に関しては、「AT-X」の加入者数が依然として緩やかに減少しているため、減収となりました。一方、前年好調だったライセンス売上に関しては、「東京リベンジャーズ」「Re：ゼロから始める異世界生活」などを中心に引き続き好調でしたが、売上高全体では前年同期に届かず、前年同期比2.7%減の1,676百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京コミュニケーションズの売上高を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は2.5%増の20,383百万円、営業利益は4.3%増の2,524百万円となりました。

[ショッピング・その他事業]

ショッピング・その他事業は㈱テレビ東京ダイレクトほか3社が手掛けるテレビ通販やECコマース、グループ全体のサポート事業を指しております。

㈱テレビ東京ダイレクトは、「テレビ東京ショッピング」において首かけテレビスピーカーなど新商品の販売が好調だったことに加え、炭八、遮熱クールアップ、ファイテンなど売れ筋商品も堅調で増収となりましたが、「虎ノ門市場」における定期購入の頒布会の落ち込みもあり減収となりました。これにより㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は前年同期比1.1%減の5,579百万円となりました。

㈱リアルマックスは、前連結会計年度の第3四半期末に新たに連結子会社となったため、第2四半期の連結売上高の前年比較においては、純増要因となっております。㈱リアルマックスは、市場トレンドの変化により主力カテゴリーのクラブセットとキャディバッグの販売が大きく減少し、売上高は前年同期比25.2%減の1,277百万円となりました。

これらに加えて(株)テレビ東京システム、(株)テレビ東京ビジネスサービスの売上高を合計して、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は16.4%増の7,818百万円、営業利益は53.2%減の164百万円となりました。

(参考) (株)テレビ東京単体の業績
 <2024年3月期 第2四半期>

	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	53,468	51,997	△ 1,470	△ 2.7
営業費用	49,960	50,501	540	1.1
営業利益	3,507	1,496	△ 2,011	△ 57.3
経常利益	6,468	3,431	△ 3,036	△ 46.9
税引前四半期純利益	6,448	4,491	△ 1,957	△ 30.4

放送事業

放送事業売上 (主なもの)	タイム(T)	21,473	21,234	△ 239	△ 1.1
	スポット(S)	13,578	12,053	△ 1,525	△ 11.2
	T+S 計	35,052	33,287	△ 1,764	△ 5.0
	番組販売	2,191	2,135	△ 56	△ 2.6
放送事業売上 計		38,350	36,633	△ 1,717	△ 4.5
放送事業費用		30,837	29,556	△ 1,281	△ 4.2
	うち番組制作費	16,289	16,524	234	1.4
放送事業 利益		7,512	7,076	△ 435	△ 5.8

ライツ事業

ライツ事業売上	アニメ	10,069	10,072	3	0.0
	配信ビジネス	4,618	4,894	276	6.0
	イベント	430	397	△ 33	△ 7.7
ライツ事業売上 計		15,117	15,364	246	1.6
ライツ事業費用		8,740	8,133	△ 606	△ 6.9
ライツ事業 利益		6,377	7,231	853	13.4

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は82,886百万円、前連結会計年度末に比べて2,817百万円減少しております。主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ4,578百万円、391百万円減少した一方で、制作勘定、未収還付法人税等、その他がそれぞれ697百万円、318百万円、1,022百万円増加したことによるものです。

固定資産は54,680百万円、前連結会計年度末に比べて451百万円増加しております。有形固定資産が1,017百万円減少した一方で、無形固定資産が1,337百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

流動負債は39,470百万円、前連結会計年度末に比べて2,371百万円減少しております。主に、支払手形及び買掛金、未払費用、賞与引当金がそれぞれ、961百万円、2,191百万円、242百万円減少した一方で、その他が848百万円増加したことによるものです。

固定負債は4,115百万円、前連結会計年度末に比べて624百万円減少しております。退職給付に係る負債、その他がそれぞれ303百万円、298百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は93,981百万円、前連結会計年度末に比べて630百万円増加しております。利益剰余金が1,208百万円増加した一方で、自己株式が641百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、33,161百万円、前年同期比2.3%の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は473百万円、前年同期比4,219百万円の増加となりました。

これは主に、売上債権の増減額が3,725百万円の収入減少、その他が3,010百万円の支出減少、棚卸資産の増減額、未払費用の増減額がそれぞれ649百万円、759百万円の支出増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,325百万円、前年同期比77.8%の減少となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が1,943百万円の増加、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出がそれぞれ4,024百万円、1,064百万円の減少となったものの、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出がそれぞれ1,048百万円、1,224百万円の増加となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,847百万円、前年同期比44.2%の増加となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出、配当金の支払額が491百万円、522百万円の増加となったものの、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が181百万円の減少となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は101百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,579,500	27,579,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	27,579,500	27,579,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		27,579,500		10,000		7,700

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	9,002	33.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,512	5.58
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,385	5.12
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,006	3.71
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,002	3.70
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	680	2.51
(株)東京計画	東京都豊島区東池袋1丁目6-7	660	2.44
(株)S M B C 信託銀行(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	590	2.18
嶋村 吉洋	大阪府大阪市福島区	521	1.92
(株)M B S メディアホールディングス	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	518	1.91
計	-	16,878	62.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 489,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,049,200	270,492	
単元未満株式	普通株式 40,700		
発行済株式総数	27,579,500		
総株主の議決権		270,492	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)テレビ東京 ホールディングス	東京都港区六本木3丁目2-1	489,600		489,600	1.78
計		489,600		489,600	1.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,787	37,208
受取手形及び売掛金	29,199	28,807
金銭の信託	393	381
制作勘定	9,919	10,617
商品	800	928
貯蔵品	15	14
未収還付法人税等	1,824	2,142
その他	1,767	2,789
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	85,704	82,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,323	10,016
機械装置及び運搬具（純額）	9,192	8,473
その他（純額）	5,756	5,764
有形固定資産合計	25,272	24,254
無形固定資産		
のれん	400	374
その他	3,266	4,629
無形固定資産合計	3,666	5,003
投資その他の資産		
投資有価証券	17,806	18,011
その他	7,504	7,431
貸倒引当金	20	19
投資その他の資産合計	25,290	25,423
固定資産合計	54,229	54,680
資産合計	139,933	137,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,910	4,949
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	22,039	19,848
賞与引当金	2,389	2,146
未払法人税等	1,020	1,196
その他	5,381	6,229
流動負債合計	41,841	39,470
固定負債		
役員退職慰労引当金	50	28
退職給付に係る負債	1,920	1,617
その他	2,768	2,469
固定負債合計	4,740	4,115
負債合計	46,582	43,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,215	18,267
利益剰余金	62,593	63,801
自己株式	598	1,239
株主資本合計	90,209	90,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,922	2,900
為替換算調整勘定	55	75
退職給付に係る調整累計額	27	22
その他の包括利益累計額合計	2,950	2,953
非支配株主持分	191	198
純資産合計	93,351	93,981
負債純資産合計	139,933	137,567

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	71,320	70,957
売上原価	48,357	50,619
売上総利益	22,962	20,338
販売費及び一般管理費		
人件費	4,336	4,452
賞与引当金繰入額	666	712
退職給付費用	241	215
役員退職慰労引当金繰入額	10	14
代理店手数料	8,289	8,044
賃借料	905	599
減価償却費	670	346
その他	3,103	3,205
販売費及び一般管理費合計	18,225	17,591
営業利益	4,737	2,747
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	152	422
為替差益	115	52
持分法による投資利益	-	107
受取賃貸料	25	25
その他	87	26
営業外収益合計	380	636
営業外費用		
支払利息	11	12
持分法による投資損失	118	-
投資事業組合運用損	3	31
金銭の信託運用損	41	11
その他	3	24
営業外費用合計	178	79
経常利益	4,939	3,304
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	12	1,150
その他	-	2
特別利益合計	12	1,155
特別損失		
固定資産除却損	4	42
投資有価証券評価損	32	-
退職給付制度改定損	-	32
特別損失合計	36	75
税金等調整前四半期純利益	4,915	4,384
法人税、住民税及び事業税	1,444	1,278
法人税等調整額	178	108
法人税等合計	1,623	1,387
四半期純利益	3,292	2,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,292	2,982

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	3,292	2,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	876	51
為替換算調整勘定	54	19
退職給付に係る調整額	5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	-	21
その他の包括利益合計	817	4
四半期包括利益	2,474	2,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,474	2,985
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,915	4,384
減価償却費	2,026	2,038
のれん償却額	-	25
賞与引当金の増減額(は減少)	429	242
役員賞与引当金の増減額(は減少)	156	184
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	22
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	128	298
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	152	424
支払利息	11	12
固定資産売却損益(は益)	-	2
固定資産除却損	4	42
投資有価証券売却損益(は益)	12	1,150
投資有価証券評価損益(は益)	32	-
持分法による投資損益(は益)	118	107
売上債権の増減額(は増加)	4,116	391
棚卸資産の増減額(は増加)	174	824
仕入債務の増減額(は減少)	494	961
未払費用の増減額(は減少)	1,432	2,191
契約負債の増減額(は減少)	420	123
前受金の増減額(は減少)	12	47
その他	3,354	344
小計	5,296	218
利息及び配当金の受取額	152	424
利息の支払額	11	12
法人税等の支払額	1,691	1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,745	473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,071	4,047
定期預金の払戻による収入	4,060	4,000
有形固定資産の取得による支出	1,385	320
無形固定資産の取得による支出	641	1,690
投資有価証券の取得による支出	115	1,339
投資有価証券の売却による収入	40	1,983
貸付金の回収による収入	1	16
その他	150	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,962	1,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	72	64
長期借入金の返済による支出	-	228
長期借入れによる収入	-	100
自己株式の取得による支出	391	882
配当金の支払額	1,250	1,772
非支配株主への配当金の支払額	78	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	181	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,974	2,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,136	4,626
現金及び現金同等物の期首残高	38,078	37,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,941	33,161

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	38,013百万円	37,208百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,071百万円	4,047百万円
現金及び現金同等物	33,941百万円	33,161百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,248	45.00	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	413	15.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,773	65.00	2023年3月31日	2023年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	406	15.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波・ BS放送 事業	アニメ・ 配信事業	ショッピング・その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,947	19,296	5,076	71,320		71,320
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,048	588	1,638	3,275	3,275	
計	47,995	19,885	6,714	74,595	3,275	71,320
セグメント利益	2,457	2,419	351	5,227	490	4,737

(注)1. セグメント利益の調整額 490百万円には、セグメント間取引等消去0百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 2百万円及び全社費用 489百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波・ BS放送 事業	アニメ・ 配信事業	ショッピン グ・その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,805	19,441	6,710	70,957	-	70,957
セグメント間の 内部売上高又は振替高	912	941	1,108	2,962	2,962	-
計	45,718	20,383	7,818	73,920	2,962	70,957
セグメント利益	581	2,524	164	3,269	522	2,747

(注)1. セグメント利益の調整額 522百万円には、セグメント間取引等消去 1百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 30百万円及び全社費用 491百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2023年5月11日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「地上波放送事業」「放送周辺事業」「BS放送事業」「コミュニケーション事業」と区分しておりましたが、当連結会計年度よりアニメ他コンテンツの配信等の放送外利用によるビジネスを「アニメ・配信事業」として集約し、経営の重点領域として新たに区分いたします。

これに伴い、これまで「地上波放送事業」としていた㈱テレビ東京を「地上波・BS放送事業」と「アニメ・配信事業」に分けます。また「放送周辺事業」に集約していたグループ会社を、番組制作関連のグループ会社は「地上波・BS放送事業」、アニメのCS放送や音楽関連ビジネスのグループ会社は「アニメ・配信事業」、テレビ通販やECコマース、グループ全体のサポートを行うグループ会社は「ショッピング・その他事業」に区分します。

また「BS放送事業」として区分していた㈱BSテレビ東京は「地上波・BS放送事業」に集約し、「コミュニケーション事業」として区分していた㈱テレビ東京コミュニケーションズは「アニメ・配信事業」に集約します。

以上の変更を行い、「地上波・BS放送事業」、「アニメ・配信事業」、「ショッピング・その他事業」の3つを報告セグメントといたします。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(セグメント情報等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	地上波・BS 放送事業	アニメ・配信 事業	ショッピング・ その他事業	合計
地上波放送広告収入	34,829			34,829
BS放送広告収入	7,976			7,976
地上波番組販売収入	2,179			2,179
ライセンス収入		17,972		17,972
物品販売収入			4,983	4,983
その他収入	1,961	1,324	92	3,378
外部顧客への売上高	46,947	19,296	5,076	71,320

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	地上波・BS 放送事業	アニメ・配信 事業	ショッピング・ その他事業	合計
地上波放送広告収入	33,155			33,155
BS放送広告収入	7,390			7,390
地上波番組販売収入	2,123			2,123
ライセンス収入		18,579		18,579
物品販売収入			6,685	6,685
その他収入	2,136	862	24	3,023
外部顧客への売上高	44,805	19,441	6,710	70,957

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	119円20銭	109円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,292	2,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,292	2,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,616	27,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第14期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	406百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社 テレビ東京ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丸地 肖 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 康 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。